

世界平和と発展にむけたベトナムの考察

トー・ラム共産党書記長兼国家主席のシャングリア安保基調演説

2026 年 5 月 29 日

[IISS Shangri-La Dialogue 2026: Keynote Address by His Excellency Tô Lâm](#)

要旨

「力こそ正義」という強者の論理が国際秩序の危機を招いている。ベトナムは自国の行政改革やガバナンス強化により独立・自立、多角化外交をより効果的に進める。ASEAN を地域安定の中心と位置づけ、経済成長や海洋安全保障などで今後さらに貢献する。ベトナムの防衛政策の核心である「四つのノー」(軍事同盟を結ばない・他国に対抗する同盟を結ばない・外国軍基地を置かせない・武力を用いない)を堅持する。中国との「3+3 戦略対話」は地域の平和に資する枠組みだ。中東危機には供給源多様化や備蓄確保で対応し、AI については利点を認めるが、防衛分野では人間の判断が不可欠であり、透明性と国際的信頼構築が重要だ。

本文

開催国シンガポールのローレンス・ウォン首相閣下、国際戦略研究所 (IISS) 所長のバステアン・ギーゲリッヒ 博士、ご来賓の皆様、そしてご列席の皆様、こんばんは。まず初めに、この極めて重要なフォーラムの開会式で演説する光栄を賜りましたことに対し、シンガポール政府および IISS に心より感謝申し上げます。

20 年以上にわたり、「シャングリラ・ダイアログ」は、各国がそれぞれの見解を共有し、互いの声に耳を傾け、平和、安定、発展に向けた責任ある道筋を模索する、地域安全保障に関する交流の主要なプラットフォームへと発展してきました。

私たちがここに集う今、世界は数多くのリスクと不確実性に直面しています。世界はより緊密に結びついている一方で、より脆弱になっています。技術は高度化している一方で、悪用されるリスクも高まっています。相互依存は深まっている一方で、圧力や強制にさらされやすくなっています。すべての国が平和、安定、協力を語り続けている一方で、戦略的環境は、信頼の欠如、分断、そして抑制の効かない競争の拡大によって特徴づけられています。

したがって、私たちが事前に築き上げなければならないのは、共通のビジョンです。それがいかに些細なものであれ、21世紀の人類のために平和、信頼、そして発展を守るためには不可欠なものです。同時に、我々は危機を早期かつ遠方から未然に防ぐ能力を強化しなければなりません。多くの重大な危機は、未解決のまま放置された誤解、誤って解釈された兆候、そして適時に発動されなかった予防メカニズムから始まることを、経験が繰り返し示しているからです。

こうした精神に基づき、私は、劇的な変化を遂げつつある世界において、平和、安定、発展を主体的に形作るというテーマについて、いくつかの考察を述べたいと思います。

皆様、

変化は国際情勢における常態です。それが紛争へとエスカレートするか、あるいは平和の触媒へと転じるかは、各国および国際社会による戦略的選択にかかっています。今日の世界を見渡すと、現在の不安定さは、国際秩序の危機、開発モデルの危機、そして戦略的信頼の危機という、三つの根本的な危機が同時に進行し、互いに増幅し合っていることの表れであると私は考えています。

強者の論理が招く国際秩序の危機

第一に、国際秩序の危機です。国際秩序は決して静的なものではありません。公正な秩序は、世界の変化する現実を反映して進化し得ます。しかし、そのような適応は、強制や一方的な押し付け、武力行使の威嚇、あるいは既成事実の創出を

通じてではなく、ルール、対話、相互の譲歩、そして自制を通じて行われなければなりません。国際秩序の危機は、ルールが依然として唱えられているにもかかわらずその拘束力が失われつつあるとき、公約が繰り返し確認されているにもかかわらず実際には損なわれているとき、国際法の基本原則が選択的に解釈され、一貫性なく適用され、あるいは「力こそ正義」という論理や強者が弱者を食い物にする論理に従属させられているときに始まります。

このような環境下では、国家、とりわけ中小国は、どちらかの陣営を選ぶよう迫られる圧力に直面し、経済、技術、金融、安全保障の各分野において、強制力にさらされやすくなっています。同時に、海や海洋、サイバーセキュリティ、サプライチェーン、デジタルインフラ、海底ケーブルといった、まさに「つながりの空間」そのものが、戦略的争いの場となるリスクにさらされます。中東の戦略的海上ルートにおける最近の緊張は、単一の火種での紛争が、世界中の貿易、エネルギー供給、物流、そして社会経済活動を急速に混乱させる可能性があることを我々に思い起こさせます。

開発は安全保障の基盤

第二に、開発モデルの危機である。数十年にわたり、グローバル化、貿易・投資の流れ、技術の普及、サプライチェーンの統合は、開発途上国を含む多くの国々に並外れた開発の機会をもたらしてきました。しかし、まさにこれらの原動力こそが、今や前例のない圧力にさらされています。成長は鈍化しています。公的債務と資本コストは上昇しています。気候変動は数億人の生計を脅かしています。破壊的技術は計り知れない機会をもたらす一方で、新たな分断も生み出しています。

貿易、金融、関税、エネルギー、食料、データ、技術は、ますます圧力手段となるリスクが高まっています。多くの国にとって、開発は安全保障に次ぐ二次的なものではありません。開発こそが、持続的な安全保障の基盤そのものなのです。開発の道筋が阻害され、開発途上国の発展の機会が狭められると、経済的脆弱性は急速に社会的・政治的 不安定、さらには戦略的不確実性へと発展します。

信頼の危機

第三に、戦略的信頼の危機です。これは、国家同士が互いの行動を不信と不安のフィルターを通して解釈するようになるため、目に見えないが危険な危機となり得ます。信頼が低下すると、防衛措置さえも挑発と受け取られる可能性があります。利害の相違は対立へとエスカレートしうるのです。対話、コミュニケーション、自制が欠如している状況下では、些細な出来事が反応の連鎖を引き起こす恐れがあります。戦略的信頼とは、相違の排除や競争の否定を意味するものではありません。その本質は、ルールに基づく枠組みの中で相違を管理し、競争が一定の範囲内に留まり、責任ある予測可能なものとなるよう確保することにあります。

永続的な恐怖や相互不信の上に、持続可能な地域秩序を築くことはできません。新興技術は、こうした課題をさらに複雑にしています。ビッグデータ、人工知能（AI）、サイバー空間、量子技術、自律システム、デジタルインフラは開発能力を拡大させていますが、同時に、疑念を増幅させ、情報の操作を可能にし、意思決定のタイムラインを短縮し、誤算のリスクを高める可能性も秘めています。技術の進歩がルールの進化や人間の監視の速度を上回ると、戦略的安定性はより脆弱なものとなります。

したがって、この危機を克服するには、信頼構築のための戦略的枠組みが必要であり、そこには事態発生時の迅速な意思疎通のルートが含まれなければなりません。また、誤解を減らすための透明性、対話、実質的な情報共有、衝突を防ぐための明確な行動規範、そして重大な安全保障上の結果をもたらす決定について、最終的に人間が責任を負い続けることを保証するための十分に強固な技術的規範も求められます。

皆様、

これら 3 つの危機は、アジア太平洋地域において最も顕著に交錯しています。この地域は、世界で最もダイナミックな成長の中心地であると同時に、激しい戦略的競争の舞台でもあります。重要な海上交通路に恵まれている一方で、海上

のリスクに満ちた地域であり、グローバル化から多大な恩恵を受けてきた一方で、現在ではサプライチェーンの分断、気候変動、技術的変革、そして新たな地経学的競争による圧力の高まりに直面しています。まさにこれらの課題が交錯する場所であるからこそ、アジア太平洋地域は解決策が生まれる場所ともならなければなりません。

この地域は、平和、連結性、開発という共通の利益を共有しており、多層的な協力において深い経験を有している。ここは、東南アジア諸国連合（ASEAN）が協力、対話、均衡の枠組みとして機能する場所であり、競争が対立へと転じることのないよう、連結の線が分断の線とならないよう、ある国の安全保障が別の国の不安要因とならないよう確保するための動機と決意を確かに持っています。こうした観点から、平和で安定し、回復力があり、リスクを早期かつ遠方から軽減できるアジア太平洋を共に形作るために、いくつかの提言をさせていただきたいとおもいます。

ルールと対話を手段に

第一に、我々はルールと対話を、リスク低減のための真に効果的な手段としなければなりません。シャングリラ・ダイアログは、単に立場を再表明する場にとどまらず、各国が互いに注意深く耳を傾け、意図を明確にし、共通の基盤を模索し、相違点を管理する場であり続けるべきです。対話は、リスクを早期に特定し、情報共有を促進し、緊張時においてもコミュニケーションの経路を維持し、意見の相違が危機へとエスカレートするのを防ぐ一助とならなければなりません。

同様に、ルールに基づく秩序は、いかなる特定の国々のグループにも属するものではありません。それは、国際法と国連憲章に基づき、独立主権、領土保全、武力の不使用および威嚇の禁止、紛争の平和的解決、そして主権の平等を完全に尊重するものです。

ルールは、一貫して実施され、早期警戒メカニズム、緊急連絡ルート、インシデント管理プロトコル、自制、検証可能な行動といった運用メカニズムへと具体化されて初めて、真の意味を持ちます。これは、海や海洋において特に重要で

す。海や海洋は資源であるだけでなく、つながりの共有空間であり、世界的な貿易、エネルギー、食料、サプライチェーンの生命線でもあります。これらのルートが、威圧、対立、あるいは力の誇示の場となれば、いかなる国にとっても利益にはなりません。

東シナ海に関しては、ベトナムの立場は明確かつ一貫しており、原則に基づいています。ベトナムは、国際法、特に 1982 年の国連海洋法条約に基づき、あらゆる紛争や意見の相違の平和的解決を支持します。ベトナムは他国の正当な権利と利益を尊重しつつ、国際法に従い、自国の独立した主権および正当な主権的・管轄権を断固として堅持し続けます。

開放的で包摂的な地域構造を

第二に、我々は ASEAN を中心とする、開放的で包摂的な地域構造を構築する必要があります。新たなメカニズムやイニシアチブが次々と登場する中、我々は、利害関係を結びつけ、不信感を減らし、既存の枠組みを強化できる地域構造を必要としています。平和、安定、発展に寄与するあらゆるイニシアチブは、透明性を持ち、国際法を尊重し、相互に補完し合い、ASEAN の中心性を弱めたり、東南アジアを対立の場に変えたりしない限り、歓迎されるべきです。

ASEAN の中心性は、当然のものでもなければ、自ずと維持されるものでもありません。それは、団結、戦略的自律性、そして共通の課題を形作る能力を通じてのみ維持されるものです。包摂性には実効性が伴わなければならず、対話は行動を生み出し、合意は共通の課題に対するタイムリーな地域的対応を可能にするものでなければなりません。

この点において、ベトナムは、2026 年の ASEAN 議長国であるフィリピンを支持し、他のすべての加盟国と共に緊密に協力する用意があります。平和と安全を強化し、繁栄の回廊を拡大し、連結性を推進し、包摂的かつ持続可能な開発を実現し、ASEAN の人々を我々の共通の取り組みの中心にしっかりと据え続けるためです。

人間の安全保障を中核に

第三に、私たちは人間の安全保障と社会のレジリエンスを、持続可能な安全保障の中核に据えなければなりません。今日の不安定さは、軍事紛争のみから生じるのではなく、開発そのものの断絶からも生じています。したがって、防衛態勢の整備は正当なものですが、持続可能な安全保障は軍事力のみには依存できません。ましてや、軍拡競争や他国における開発の不安定化を通じて構築されるものであってはなりません。その代わりに必要なのは、体系的なショックに耐えうる開発の基盤であり、それは、開放的で多様化されたサプライチェーン、シームレスなインフラの連結性、そして金融、技術、人的資本における協力によって支えられたものでなければなりません。

同時に、災害救援、保健安全保障、水安全保障、食料安全保障、エネルギー安全保障、サイバーセキュリティ、重要インフラの保護、搜索救助活動において、実践的な協力を推進しなければなりません。協力によって安全が具体的に向上し、生計が守られ、人々の生活の質が改善されるとき、戦略的信頼は再生され、強化されるのです。

新興技術の規範を

第四に、防衛産業における新興技術について、責任ある規範を確立しなければならない。AI、ビッグデータ、量子技術、自律システム、宇宙技術、サイバーセキュリティ、そしてハイテクサプライチェーンは、国際安全保障のあり方を一変させつつあります。これらの技術は、開発能力、リスク予測能力、ガバナンス能力を大幅に拡大することができます。しかし一方で、サイバー攻撃の仕掛け、情報の操作、紛争の自動化、違法な監視の助長、あるいは新たな形態の強制手段の創出といった悪用もされかねません。

防衛・安全保障の分野において、決定的な問いは、技術がいかに強力になり得るかではなく、人類がそれをどの程度制御し続けられるかという点にあります。したがって、我々は防衛・安全保障分野におけるAIに関する対話を深化させ、重大な結果を伴う意思決定において人間が最終的な責任を負うことを確保し、

サイバー空間における責任ある行動の規範をより明確にし、海底ケーブルや重要なデータインフラの保護を強化し、戦略的安定に影響を与える技術に関する透明性を高める必要があります。

防衛産業は、軍拡競争に拍車をかけるのではなく、正当な自衛と地域の安定に資するものでなければなりません。

情報操作に対抗する社会を

第五に、我々は、デジタルが深く相互接続された世界において、社会の基盤となるレジリエンスを強化し、情報空間を保護し、国民の意識を高める必要があります。不安定さはもはや、紛争、サプライチェーンの混乱、あるいはサイバー攻撃に起因するものではありません。それは、社会内部における信頼の浸食から始まる可能性があります。偽情報、情報の操作、過激派による扇動、社会の分極化、そして組織的な影響工作は、国民の結束を弱め、国民の理解を歪め、社会の分断を深め、危機の拡大を加速させる恐れがあります。

したがって、現代において平和を守るとは、真実を守り、社会的信頼を強化し、戦略的コミュニケーション能力を高め、デジタル市民を教育し、技術プラットフォームの説明責任を促進し、虚偽や悪意ある情報に対抗するための国際協力を深化させることでもあります。真実と虚偽を見分け、混乱の中でも結束を維持し、恐怖や憎悪、歪曲による操作に抵抗できる社会こそが、持続可能な安全保障のための最も強固な基盤の一つとなります。

調停・和解の能力強化を

第六に、我々は地域における予防外交、調停、和解の能力を強化しなければなりません。多くの危機は、単に利害の対立によって発生するのではなく、関係当事者間に信頼できるコミュニケーションの経路が欠如し、緊張緩和の余地がなく、対立を対話へと導き戻すメカニズムが欠如しているために発生します。したがって、アジア太平洋地域は、予防外交を、単に危機が勃発した後のその場しのぎの対応としてではなく、戦略的能力として構築しなければなりません。

我々は、より多様な協議のルート、より機動的な調停メカニズム、インシデント対応連絡メカニズム、準公式の交流プラットフォーム、そして防衛機関、治安機関、海上法執行機関、学者、企業、社会組織を結ぶより広範な信頼醸成イニシアチブを必要としています。ここでの目的は、当事者が紛争のリスクを高めるエスカレーションの悪循環に巻き込まれる前に、信頼できる外交的な「出口」を創出することにあります。

域内外で大きな影響力を持つパートナー諸国に対し、ベトナムは次のような誠実なメッセージを伝えたいと思います。アジア太平洋地域は開かれた空間であり、正当な利益を有するすべての国が、その平和、安定、発展に貢献する役割を果たすことができます。この地域は、透明性があり、責任ある、国際法を尊重し、ASEANの中心性を支持し、緊張緩和に寄与する関与を歓迎します。この地域が求めているのは、いかなる大国による単なる「存在」や「不在」ではありません。この地域が求めているのは、責任あるコミットメントです。

我々は、競争が国際関係の恒久的な現実であることを認識していますが、競争は法の枠内に収まり、透明性によって導かれ、自制をもって行われなければなりません。

皆様、

今日、我々の世界が直面している三つの危機は、我々が受け入れざるを得ない不可避の現実ではありません。重要なのは、行動の機会を曇らせることなく、それらに真正面から立ち向かうことです。国際秩序の危機は、国際法と自制が強化されなければならないことを示しています。開発モデルの危機は、包摂的かつ持続可能で、人を中心とした方法で成長の原動力を刷新する必要性を示唆しています。戦略的信頼の危機は、対話、透明性、責任、そしてより実質的な協力メカニズムを求めています。これらの解決策は、自ずと現れるものではありません。各国が協力してルールを維持・形成し、利害関係を結びつけ、信頼を強化し、リスクを効果的に低減する実践的なメカニズムを構築して初めて、それらは現実のものとなります。

激変する世界において、課題は外部の不安定さだけでなく、リスクを管理するための我々の準備不足にもあります。必要なのは、受動的な対応から能動的な形成へ、原則の単なる繰り返しからメカニズムの運用へ、そして危機発生後の対応からエスカレート前のリスク軽減へと転換することです。

したがって、今日のアジア太平洋地域が直面している選択は、「競争するか否か」というものではありません。なぜなら、競争は国際関係に内在する現実だからです。より重要な選択は、抑制のない競争と無責任な共存の間、分断と対話の間、不信と強制と、ルールに基づく秩序と信頼の間にあります。

ベトナムは、我々の地域には、平和、協力、繁栄の道を選ぶための気概と共通の利害関係の両方が備わっていると確信しています。

皆様、

ベトナムは、自国の歴史を通じて平和の価値を、また「ドイモイ」と国際統合の道を通じた開発の価値を理解しています。その経験から、我々は、自国の国益が地域の平和、安定、繁栄と密接に結びついていることを深く認識するに至りました。地域の平和に貢献することは、ベトナムの長期的な国益を守る手段でもあります。協力の拡大、リスクの低減、そして正当な利益の相互調和こそが、ベトナムが国際社会に対する責任を果たす道でもあります。

平和、安定、発展はすべての国と国民に共通する要素ですが、それらは具体的な行動に表れて初めて意味を持ちます。すなわち、意見の相違には自制を、対立が深まれば対話を、課題が国境を越えれば協力を、そして実質的にリスクを軽減できる実践的な仕組みの構築です。したがって、ベトナムは、域内外の諸国と協力し、ルールを強化し、信頼を育み、対話を促進し、協力を深め、リスクを軽減し、より安全で、より強靱で、より繁栄したアジア太平洋を共に築いていく用意があります。

ご清聴、誠にありがとうございました。

IISS事務局長兼最高経営責任者 バスティアン・ギーゲリッヒ博士

国家主席閣下、秩序、開発、信頼という多面的な危機に関するご見解を共有いただき、またリスク管理と軽減に向けた6つの取り組みの概要をご説明いただき、誠にありがとうございました。それでは、質疑応答の時間を設けます。閣下が演壇から質問を受け、演壇から回答されます。質問を希望される方がいらっしゃいましたら、挙手をしてください。3つほどまとめて回答させていただきます。承知いたしました。では、あちらの方から最初の質問をお願いできますか。ご自身のご紹介と質問をお願いできれば、その後2、3件の質問を受け付けます。

ケビン・チャン氏、ISEAS – ユソフ・イシャク研究所 上級研究員

こんにちは。私はチャンと申します。シンガポールのISEAS – ユソフ・イシャク研究所に所属しています。書記長兼国家主席、大変興味深いご講演をありがとうございました。新たな開発モデルを構築する必要性についてのご指摘に深く共感しました。これに関連して、ベトナムでは過去2年間にわたり、官僚機構の合理化から民間セクターへの推進に至るまで、大規模な国内改革が行われてきました。これらの変化がベトナムの外交政策にどのような影響を与えるのか、また、より強固で自信に満ちたベトナムが、東南アジア諸国連合（ASEAN）およびより広範な地域においてどのような役割を果たすとご見解をお持ちでしょうか。よろしく申し上げます。

バスティアン・ギーゲリッヒ博士（IISS事務局長兼最高経営責任者）

ありがとうございます。あと2名の方からご質問を承ります。こちらに2名、手を挙げている方がいらっしゃいますね。はい、そちらです。そして、テーブルを1つ前の方へ移動させてください。はい。

中国人民解放軍国防大学准教授、張治上級大佐

ギーゲリッヒ博士、ありがとうございます。そして、事務局長、こんばんは。中国から参りました張治上級大佐です。ご存知の通り、中国とベトナムは、外交、防衛、公安に関する「3+3戦略対話」という戦略対話を確立しました。私

の質問は、この仕組みが地域安全保障協力を促進するための新たなアプローチを提供しているかということです。よろしくお願いします。

バスティアン・ギーゲリッヒ博士（IISS事務局長兼最高経営責任者）

ありがとうございます。マイクをそちらの方へ、はい、そちらの方へお願いします。

エミール・ホカエム氏、IISS地域安全保障部長兼中東安全保障上級研究員

こんばんは。議長、ありがとうございます。国際戦略研究所（IISS）のエミール・ホカエムです。御国は中東のエネルギーに大きく依存しています。現在の危機に御国がどのように対処しているか、また、再生可能エネルギーや原子力発電を含め、エネルギーへの依存やエネルギー安全保障をどのように管理すべきかとい、貴国の考え方に、どのような影響が及んでいるか、お聞かせいただけますでしょうか。よろしくお願いします。

バスティアン・ギーゲリッヒ博士、IISS事務局長兼最高経営責任者

ありがとうございます。最後に1名、ご質問を受け付けます。その後、次の方にお譲りします。はい。マイクをいただけますか？はい。

ベンジャミン・タリス博士、ヘルシング社 ソート・リーダーシップ部門責任者

議長、ありがとうございます。ヨーロッパを代表する防衛人工知能（AI）企業、ヘルシングのベンジャミン・タリスです。AIは新たな課題を生み出す一方で、新たな機会も生み出すとおっしゃいました。AIと自律システムは、各国に、抑止力として必要な戦闘力を、かつてないスピードで実際に発揮する機会を与えているとお考えではありませんか？ありがとうございます。

バスティアン・ギーゲリッヒ博士、IISS事務局長兼最高経営責任者

ありがとうございます。議長、先ほど提起された4つの点について、より自信を持ったベトナムとASEAN、そしてその役割がどのように進化していくかについて、ご意見を伺えますでしょうか。中国からの質問、地域安全保障の枠組み

や協力の手段として活用することについてです。エネルギー安全保障に関する質問、中東の紛争がベトナムにどのような影響を与える可能性があるか、そしてこの課題にどのように対処しているかという点です。そして最後に、AIや先端技術には人間の意思決定が不可欠であるというご指摘、および防衛近代化や軍事能力の課題に対する解決策としてのAIや技術に関する点についてです。これらの質問にお答えいただけますでしょうか。よろしくお願いいたします。

トー・ラム（ベトナム書記長兼国家主席）

ご質問をいただきありがとうございます。順にお答えいたします。まずはシンガポールの研究機関の研究者からの質問から始めさせていただきます。以下の通りお答えいたします。

ASEANの重視はかわらない

現在、ベトナムは、絶えず変化する世界の中で競争力と回復力を高めることを最終目標として、組織の合理化、制度の改善、国家統治能力の強化を力強く推進しています。これらの調整は、ベトナムの基本的な外交政策に影響を与えるものではありません。むしろ、これらは、独立・自力更生、多角化、対外関係の多様化という外交政策を効果的に実施するためのベトナムの取り組みを強化するものです。ガバナンスと能力が向上したベトナムは、地域および世界にとって、より信頼でき、責任あるパートナーとなるでしょう。

また、我々はASEANを、地域の平和と安全の確保に直結する戦略的空間と捉えており、ASEANの成功を常に自国の成功と見なしています。そして、以前にも述べた通り、ASEANは権力の拠点となることを目指しているわけではありませんが、ベトナムは、ASEANの中心性を強化し、地域が直面する課題の中で平等なアプローチを推進しつつ、積極的かつ信頼できるパートナーとなるよう努めています。今後、国家の能力が強化されるにつれ、ベトナムはASEANへの貢献をさらに拡大し、他のASEAN加盟国と緊密に連携して、経済成長、デジタルトランスフォーメーション、サプライチェーンの安全保障、海洋安全保障、そして開発格差の是正に向けた取り組みにおいて、ASEANが戦略的な収斂の場と

なるよう尽力してまいります。我々は、その中心性を堅持できる、団結し、強靱なASEANが、インド太平洋地域の平和、安定、安全保障における重要な基盤であり続けると確信しております。

四つの「ノー」を堅持

次に、中国の尊敬すべき代表者からの2つ目の質問に移ります。ベトナムの防衛政策に関しては、我々は一貫して「四つのノー」という防衛政策を堅持しています。すなわち、いかなる軍事同盟にも参加しないこと、ある国に味方して別の国と対立しないこと、第三国によるベトナム国内への軍隊や基地の駐留を認めないこと、そして武力による威嚇や行使に訴えないことです。

協力を強化するための仕組みは数多く存在し、ご指摘の通り、外交・防衛・公安の3分野を含む閣僚級戦略対話「3+3」もその一つです。この枠組みの実施は、ベトナムの長年の伝統を基盤としつつ、人類の英知を取り入れた、自立と強靱性を重んじるベトナムの立場を反映しています。これは、ベトナムの国家建設と防衛の歴史を通じて一貫して維持されてきた要素です。また、これは、地域的・世界的な課題に効果的かつ実質的な方法で対処するための取り組みに、積極的かつ責任を持って参加するというベトナムの決意にも表れています。

また、ベトナムは、国際法および国連憲章の原則を完全に遵守し、平和と互惠を追求し、国際社会において積極的かつ責任ある一員であり続ける必要性を確認しています。中国との関係において、ベトナムは「3+3」戦略対話を、地域の平和と安全を維持するための主要機関間の重要なメカニズムと位置づけています。これらの機関はいずれも、ベトナムと中国との関係を強化し、地域の平和、安定、協力の確保と促進において、極めて実践的な価値をもたらしています。

それでは、3つ目の質問に移ります。3つ目の質問をもう一度繰り返していただけますか？

IISS事務局長兼最高経営責任者、バスティアン・ギーゲリッヒ博士

エネルギー安全保障について、そしてベトナムが中東の紛争がエネルギー供給に及ぼす影響をどのように管理しているか、というものでした。つまり、現在の紛争によるベトナムの課題としてのエネルギー安全保障と、その管理方法についてです。

ト・ラム（ベトナム書記長兼国家主席）

中東の危機に関するこの質問ですが、それはエネルギー不足をもたらすだけでなく、サプライチェーンの分断なども引き起こしています。自給自足とレジリエンスの追求を目標として、ベトナムはこうした課題に対処するために努力を注いできました。私たちは、燃料やエネルギー、あるいは電力の必要な供給を確保するために不可欠なサプライチェーンと備蓄を維持すると同時に、国の開発ニーズに応えるべく、エネルギー供給源の多様化にも取り組んでいます。

また、こうした状況がサプライチェーンなどに与えている混乱についても触れています。我が国は、サプライチェーン、製造用原材料、そして製品の輸出市場といった各分野において、市場を拡大することで、こうした課題に積極的に対応してきました。さらに、新たな需要に応えるため、物流などの分野における連携強化にも尽力しています。

その結果、製造活動を基本的に維持し、質・量ともにますます充実した外国投資を誘致するとともに、輸出入活動も大きな混乱なく十分に確保することができています。これらは、中東の危機がもたらした課題に対処するためのベトナムの取り組みによる成果の一部です。もちろん、これらは本危機への対応として講じられた初期段階の措置に過ぎません。しかし、危機が長期化するにつれ、ベトナムのみならず、より広範な地域や世界全体にとっても、より大きな課題となり続けるでしょう。

IISS 事務局長兼最高経営責任者 バスティアン・ギーゲリッヒ博士

また、AIや先端技術について、単に管理すべきリスクとしてではなく、機会として捉えることについて、ご見解をお聞かせいただけますでしょうか。

AIに人間の意思決定の必要性

トー・ラム（書記長兼国家主席）

最後の質問をいただき、感謝申し上げます。AIは、製造業やガバナンスなどにおいて変化をもたらす、多大な利点を持つ新技術です。もちろん、それには相応の弊害も伴います。この点において、ベトナムは、特に防衛・安全保障の分野において、人間の意思決定の必要性が依然として重要であると考えています。こうした技術、とりわけAIにおいては、人間の意思決定が今後も重要な役割を果たし続けるでしょう。

第二に、港湾、通信ケーブル、医療、その他の重要インフラの保護において、AIはこうした取り組みの発展と強化に寄与してきました。

第三に、自主的な原則と関連する技術基準に基づく対話を通じて、透明性の確保、情報の共有、信頼の構築が必要であり、それによって製造、防衛、軍事活動などにおけるこれらの技術的進歩の活用に関して合意形成に至ることが求められます。

以上が、上記の質問に対する私の回答です。ご清聴ありがとうございました。改めて感謝申し上げます。

バスティアン・ギーゲリッヒ博士（IISS事務局長兼最高経営責任者）

書記長兼国家主席、第23回IISSシャングリラ・ダイアログにおける基調講演、誠にありがとうございました。現在20時46分です。それでは、夕食会を開始いたします。最後に、講演者の方へ拍手をお送りいただき、感謝の意を表していただければ幸いです。ありがとうございました。

【IISSのHPから 翻訳チェック 中見出し 田中靖宏】